

〔書評〕

金井雄一著

『ポンドの苦闘—金本位制とは何だったのか』

名古屋大学出版会 2004年 iii+225p

古賀大介

本書は「貨幣論的」金本位制理解に対する批判の書である。著者が分析の対象とするのは「両大戦間期イギリスで、戦争、恐慌などの曲折を経て最終的に放棄された金本位制」である。著者は、イギリス国立公文書館やイングランド銀行資料室に眠る資料を基に、著者独自の観点から同時代の通貨・金融政策を改めて検証し、これまで見落とされてきた金本位制にまつわる「事実」を次々に掘り起こす。そして、それらの「事実」を我々に突きつけながら、現在まで根深く広がる「金本位制神話」（「貨幣論的」金本位制理解）の解体を目指している。まずは、著者の主張に耳を傾け、その上で評者の所見を若干述べたい。

本書の概要は以下の通りである。「第1章 1914年恐慌と金本位制下の金貨流通」では同恐慌時に発行された低額面紙幣（カレンシー・ノート）に注目する。同紙幣は、金貨と同額面であり、また基本的に金貨への兌換が可能であった。しかし、同紙幣は、第一次大戦中の激しいインフレにも関わらず、兌換されることなく流通に留まった。しかも同紙幣は単に留まったばかりか「短期間に流通貨幣のかなりの部分を占めた」。逆に「金貨が流通から消えた」のである。「通説」的発想からいえば、インフレで紙幣の価値が下がるならば、兌換請求が起り、紙幣は回収されて、代わりに金貨が出ていくことになる。ところが、

実態は「通説」と逆のことが起きていたのである。著者は、この事実を以て、金本位制の金貨は、本位貨幣というよりも、単に小額面の貨幣需要を満たしたものに過ぎなかったと主張する。

「第2章 金本位復帰と金本位制下の為替操作」では、まず、「1925年金本位制法」の下での新たな兌換単位に注目する。そして、それが、労働者の平均年収の10倍にも当たるものであったことを指摘し、金本位復帰といえど、兌換制度はイギリスの一般国民には存在しないも同然であったと主張する。続いて「復帰」後のイングランド銀行の金準備額（銀行部準備も含む）と銀行券流通額を確認し、両者が「対応関係」にないことを明らかにした。このことは、「金準備増減によって、銀行券流通額が調整される」という従来の理解が「神話」に過ぎないことを意味する。更に、著者は、「復帰」後に、金本位制下では不要であるはずの為替操作が登場していることを指摘し、これを以て、外為相場は裁量的な政策によって安定していたと主張する。つまり「金本位制が外為相場を自動的に安定させた」という従来の理解も、また「神話」ということになる。

「第3章 『1928年カレンシー・ノートおよび銀行券法』と金本位制下の通貨管理」では「1928年法」を、単にカレンシー・ノート

と (イングランド) 銀行券を統合させたのみならず、「低額面紙幣による金貨代替を完成し、定着させた」と再評価する。また、著者は、同法において保証準備発行の減額規定が盛り込まれたことの意義を強調する。これまでほとんど注目されることはなかったが、この規定が意味するところは、金流入時 (銀行部準備の増加時) であっても、その増加に比例した紙幣発行を行う必要がないということである。つまり減額規定は、「金本位制のなかに金流出入の影響を相殺しようとする規定が挿入された」ことを意味する。金本位制のもとで、このように「金本位制の自己否定」ともいうべき同規定が組み込まれたことについて、著者は、国内均衡と国際均衡の調整が金本位制の維持よりも重要だったことの証左とみる。

「第 4 章 金本位停止と金本位制の本質」では、1931年のポンド危機から金本位停止に至る過程を改めて分析し、注目すべき幾つかの事実を検出する。第一に、ポンド危機の際「金本位制の下にありながら、ポンド相場を維持するために大規模な介入」が行われていたことである。ここから著者は、「兌換保証には通貨信託を維持する力はなく、金本位制には外為相場を安定させる力はない」と通説的理解を否定する。第二に、金本位停止時にイングランド銀行が大量の金準備を保有していたことである。すなわち、このことは、金準備が枯渇し、金本位が停止されたわけではないことを意味する。では、なぜ金本位は停止に至ったのか。その理由について、著者は、当時のイギリス財政・金融当局の議論を読み解きつつ、国内で労働者の勢力が台頭するという状況のもとで、国際収支改善を目指す伝統的なデフレ的金融・財政政策がとれなくなっ

たためとみる。注目すべき第三の事実は、金本位停止後も、緊縮財政が維持されていたこと、また、銀行券流通額に大きな変化がみられないことである。つまり「金本位制を廃止すると中央銀行の発券額が拡大する、あるいは財政赤字が始まる」ということもまた「神話」に過ぎなかったということになる。

「第 5 章 為替平衡勘定の創設と内外均衡の遮断」では、金本位停止後に創設された為替平衡勘定の歴史的意義を問い直す。これまでの研究では、先に触れたように、不換制に移行したことで、国内経済政策が自由にとれるようになったと認識されてきた。しかし「国際収支が国内経済政策に課す制約は、金本位停止だけでは解決しなかった」と著者は主張する。この点に関し、著者が注目するのは、為替平衡勘定である。著者は同勘定の仕組みを分析し、同勘定には「国際収支の制約を除去し、内外均衡遮断を達成」することを図る機能が内在されていたことを発見する。また、このような同勘定の機能が当時のイギリスの経済状況、すなわち経常収支赤字でありながら、ポンド相場を下落させることなく低金利を維持していたことに少なからず貢献しているとみる。また、同勘定が当初の想定を超えて恒久化されていたことは「金本位制を放棄しただけでは問題が解決しなかった」ことを意味すると、著者は主張する。

「第 6 章 金本位放棄後の国際通貨ポンドと為替管理の導入」では、金本位停止後もポンドが依然として国際通貨としての地位を維持し続けたことを明らかにする。従来の把握では、金本位放棄後、「金とのリンクが切れたが故に国際通貨としての地位から転落していった」とされる。しかし、実際には、スターリング・ブロック諸国と為替管理政策に支え

られながら、ポンドは国際通貨として機能し続けていたのである。戦後、為替管理は緩和されるが、その一方で経常収支の赤字状態が続いたため、ポンドは再三の危機に見舞われ、衰退していくことになる。著者は、この一連の過程から、通貨信認にとって重要なのは、金リンクの有無ではなく、国際収支であるとの主張を改めて展開する。

以上のように「金本位制の制約とは実は国際収支の制約だった」のであり、「金本位制はヴェールに過ぎなかった」とする本書の論旨は極めて明快である。また、多くの章ではその論旨を裏付ける資料が適切かつ説得的に配置されている。読了して何より驚いたのが研究史においてこれまで見落とされてきたとされる「事実」の多さである。著者のブリリアントな視点を以てはじめて浮き彫りにされたと思われる「事実」も多い（第3章）が、中には単純な作業から確認されると思われる「事実」も多い（第2章・第4章）。このような「事実」が、これまで本当に見落とされてきたのであれば、評者は、金本位制理解を巡る従来の研究のあり方に対して大いなる疑問を抱かざるを得ない。従来の理論的枠組みにとらわれず、史料に基づく「事実」から、新たな金本位制理解を提起した本書の意義は極めて大きいといえよう。

しかしながら、実証的にやや正確さを欠くと思しき箇所、また、読み手に誤解を招く記述がいくつかみられた。まず、第1章の「カレンシー・ノート発行とその流通増大」（17-22頁）という箇所について。当該箇所は、同章の要というべき重要な箇所であるが、史料に基づく実証になっていない。このため、カレンシー・ノート償却勘定についての著者の解説（18-19頁）は、実態を正しく把握し

たものか多少疑問が残る。この点に関しては、カレンシー・ノート関係の資料の再点検を求めたい。

また、第2章における為替操作の記述は著しい誤解を招きかねないものとなっている。著者は、1925年以降におけるポンド相場の安定を示す図（図2-6 58頁）と、1925年以降におけるイングランド銀行の外為保有額（図2-8 (1)(2) 60-61頁）を並べ、後者の前者に対する影響を示唆する。図2-8はポンド単位となっているが、イングランド銀行にとっての外為はドルであるから、この時期イングランド銀行は大量のドルを購入していることになる。このことがポンド相場安定に寄与していたとなると、当時イングランド銀行はドルを継続的に買い支えていたということになる。つまり、1925-1928年の外為市場では、イングランド銀行以外の市場参加者によるドル売り圧力が継続してみられたということになる。これは全く事実と異なる。このような誤解を生じさせないためにも、同時期の為替操作についてのより丁寧な実証分析が必要だったように思われる。

この他、いま少し丁寧な記述があった方が、より説得力があったと思われた箇所も見られた。例えば、第4章において、著者は、金本位停止直前のポンド危機の原因として財政赤字問題を重視している。しかしながら、その財政赤字の幅は、著者自身認識しているように非常に軽微なものであった。ポンド危機と財政赤字の関係を強調するのであれば、より詳細な解説が必要だったのであるまいか。でなければ、この点、読者には分かりにくい。ちなみにこの問題には、イギリスの対米借款返済計画が大きく関わっていると評者はみる。

著者は本書について「もっと早くに公刊で

きたはずだ」と述べている。しかし、これだけ幅広い論点を取り上げているのだから、むしろ資料調査・検証とも、いま少し時間をかけ、より丁寧な仕上げを目指してもよかったのではないかというのが評者の率直な感想である。もっとも、以上のような問題が若干みられるものの、本書で紹介された「事実」の多くは一次資料から導かれたものであり、そうした「事実」に基づき、通説批判には大いに説得力が感じられる。今後、「伝統的金本位制理解」を支持する研究者から著者と同レベルでの実証的反論が提起され、論争がより活発になることを期待したい。

(山口大学経済学部)